

諸外国の労働関係紛争処理制度に関するヒアリング事項

1 労働関係紛争処理制度の全体像

(1) 制度の特徴等

- ・ 各紛争処理機関の概要（権限、組織、体制等）
- ・ 紛争処理制度全体としての特徴（裁判所の役割・比重、行政機関その他のADRとの役割分担等、紛争の種類別の制度）
- ・ 労働関係紛争処理に対する考え方、制度やその利用状況に関する社会的・歴史的な背景・経緯（法律家（法律）の社会的役割、労働関係紛争の捉え方・専門性、労使関係・労働市場との関係等）
- ・ 労働関係の実体法の状況（労働契約、解雇関係等）
- ・ 企業内における紛争処理の状況

(2) 紛争の取扱状況等

- ・ 紛争処理機関別の各種統計データ（取扱件数 本人申立の比率、民事紛争件数に占める労働関係紛争の比率、処理期間、取扱紛争内容、終局状況、調停等の成立率、不服申立率、上部機関での取消率等）

2 労働関係紛争についての調停、仲裁等の調整的な紛争処理制度の概要

(1) 調整的な紛争処理制度の位置付け等

- ・ 制度の有無
- ・ 制度の種類、運営主体（公的機関か否か、労使による運営か等）
- ・ 制度の意義、目的

(2) 実施機関、手続の概要

- ・ 実施機関、手続の具体的な仕組み
- ・ 手続に関与する人材（供給源、養成・採用方法、研修、当該人材に係る自主的な団体・規制）
- ・ 調停等の前置、訴訟手続との関係（調停等の段階での資料の利用・引継等）
- ・ その他の法的論点等（訴訟提起の排除の可否、手続に関与する者の守秘義務等）

(3) 裁判手続に付属した調停等の手続の概要

3 労働関係紛争についての裁判機関・手続

(1) 紛争処理機関

- ・ 労働関係事件に固有の裁判所の有無、その意義・目的
- ・ 外部の人材の関与、固有の訴訟手続の有無

(2) 労働関係紛争に固有の訴訟手続の概要等

- ・ 具体的な手続の概要、一般の民事訴訟手続との比較対照（迅速化のための工夫等労働関係事件の特色への対応）
- ・ 我が国の「本案訴訟手続と仮処分手続」に類似した2種類の手続の有無
- ・ 裁判へのアクセス（訴状、訴訟費用・代理人費用、訴訟代理）
- ・ 労使団体等による訴訟の援助の状況
- ・ 審級制度、上訴の在り方

(3) 外部の人材（労使の非常勤裁判官等）の関与状況等

- ・ 外部の人材の役割、立場等（中立的立場か労使の代表か）
- ・ 関与する外部の人材の選任等（選任人数、選任方法、選任要件、個別事件での指定方法、忌避制度等）
- ・ 外部の人材の関与の範囲（争点整理、証拠調べ、合議、判決）
- ・ 関与する外部の人材の供給源（人材養成、供給源の母集団の状況、研修等）
- ・ 関与する外部の人材の義務（倫理の確保、秘密保持等）

(4) 固有の裁判所・手続がない場合における裁判機関、手続の特色（証拠開示の在り方等）

4 各国における労働関係紛争処理制度の評価・問題点（メリット、デメリット）

- ・ 判断の納得性（判断内容に対する評価）
- ・ 手続の適正性・迅速性
- ・ 外部の人材に対する信頼度、選任上の問題点
- ・ 現行制度の改革の動き
- ・ 労使双方の見解の相違，対立